



ファンドマネージャー
秋野 充成の
AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2025 年 4 月)

* 新年度相場は大荒れです。4月2日にトランプ大統領が相互関税(国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく)を発表しました。相互関税は、4月5日にほぼすべての輸入相手国を対象に10%の基礎関税が発動され、4月9日に基礎関税を上回る分の相互関税が、貿易赤字が大きく、関税・非関税障壁が大きいとトランプ政権が認定した約60の国・地域に対して発動されます。日本は、平均関税率が3.7%と低いものの、トランプ政権が主張する関税率(非関税障壁等)は46%となり、賦課される相互関税率は24%となりました。当初、日本に賦課される相互関税率は軽い(10%前後)と想定されたため、24%は大きなネガティブサプライズとなりました。日経平均株価は4月2日の終値:35725.87円から4日には一時、33259.76円まで下落(6.9%)しました。今回の相互関税発動により、既に発動されている追加関税と合わせ、世界経済のGDPを0.5%程度押し下げると想定されます(日本は0.5%、中国は0.7%)。対して、米国経済のダメージが大きく、1%程度のGDP減速が懸念されます。米国経済がすでに減速局面に入っているとの警戒感がある中での1%の下押しは、リセッション懸念を大きく高めたこととなります。

* 4日の米国株式市場は大幅続落となりました。NYダウは2231.07ドル(5.5%)下落、ナスダック総合指数は962.82ポイント(5.82%)と大きく下落しました。ナスダック総合指数は2月18日の高値から約20%を超える調整となり、弱気相場へ突入しました。相互関税発動が、報復措置を呼び(中国政府は4日、米国からの全ての輸入品に34%の追加関税をかけると発表した。米国が2日に発表した相互関税では中国に34%を追加で課すとしており、報復措置とみられる。中国は工業生産に欠かせないレアアースの輸出規制も決めた)、貿易摩擦の激化が世界経済を冷やしかねないとの警戒が高まりました。また、パウエルFRB議長が4日の講演で、「不確実性が高まる中で、関税引き上げは想定を大幅に上回ることが明らかになった。高インフレと成長鈍化を含む経済への影響も同様になるだろう」と語りながら、金融政策の方向性については、今後のデータや見通しを慎重に見極めるといい、利下げ見通しを示すことは「時期尚早」と指摘しました。雇用統計の悪化で(実際の雇用者数増は予想を上回った)早期利下げを期待したマーケット参加者は失望、一段と調整色を強めることとなりました。

* 4日のCME日経平均先物は1650円安の32245円まで下落し、週明けの日経平均株価は32000円の攻防となりそうです。昨年8月の暴落時の、31500円レベルが下値目途になりそうです。日経平均株価32000円割れの水準は、トランプ大統領の関税政策が不確実性を大幅に高め、米国経済がスタグフレーションに陥る状況を織り込み、国内企業の今期EPSがゼロ成長でPER12倍の水準です。現状は、トランプショックの陰の極です。楽観は禁物ですが、過度な悲観ムードに流されることなく、冷静に経済データを分析し、トランプ大統領の心理・行動を見極めて、投資スタンスを決めることが肝心です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会